2015年度事業報告書

当、公益社団法人マスコミ世論研究所は、2015年度は以下のような事業を実施した。

１．草の実アカデミー（諸分野における時事問題について、マスコミおよび当事者視点による情報の普及、及び世論の健全な形成を促進する事業）

当研究所の40年近くに及ぶ世論運動の蓄積を受けて2007年末に生まれた「草の実アカデミー」は、二分化社会の中で、本来あるべきアカデミズムとジャーナリズムの視座を、圧倒的な大衆（＝草の実）の日常の声の積み重ねの中に探ってみたいと考えたものである。

在野の専門家達にスポットを当て、大衆の学びの場を提供する中での「草の実の世論」の錬磨を目指し、以下の取り組みを行った。

［1］ 講演会、セミナー等の開催

① 講演会・セミナーの開催

原則月１回の定例開催を行い(今年度は10回)、延べ200人が参加した。各回、１～２名の内外講師による講義（60～120分程度）と講義内容に基づく質疑応答およびディスカッション（60分程度）で、以下の様なテーマを扱った。

- 三宅勝久氏（ジャーナリスト）
  「それでも"彼"はやっていない」　検証・東金女児殺害事件～知的障害と冤罪を考える～（4月18日）
- 太田光征氏（とりプロ（市民に選挙をとりもどすプロジェクト）代表）
  公職選挙法抜本改正プロジェクトについて（5月16日）
- 寺澤有氏（ジャーナリスト）、林克明氏（ジャーナリスト）
  秘密保護法と安保法制（6月27日）
- 入江公康氏（大学非常勤講師）
  大学「改革」の現状と大学の惨状（7月18日）
- 白石孝氏（共通番号いらないネット世話人）
  マイナンバーから身を守る方法（10月17日）
- 杉原浩司氏（集団的自衛権問題研究会ニュースレビュー編集長）
  これからの戦争法廃止運動（11月21日）
- 砂川浩慶氏（立教大学社会学部メディア社会学科准教授）
  NHK問題（1月16日）
- 内田聖子氏（アジア太平洋資料センター事務局長）
  TPP協定文の衝撃（12月19日）
- 村岡到氏（季刊「フラタニティ」編集長）
  参院選に向けた野党共闘の可能性（2月20日）
- 田保寿一氏（ジャーナリスト、映画監督）
  在日クルド人が語るシリアの革命的自治政府（3月19 日）

② 講演会・セミナーのインターネット中継と動画の保存公開

講演会やシンポジウムはインターネットで中継し、映像をアーカイブとして保存、「草の実アカデミー・ブログ」からも一般に公開した。保存公開も含めると延べ 500 人が視聴している。

③ ホームページやメールマガジンの運営

「草の実アカデミー・ブログ」や「草の実アカデミー・メルマガ」（今年度は 20 号を発行）を通じて、活動予定および実施した講演会等の活動内容についてタイムリーに広報し、テーマや講師陣などこれまでの実績を掲載した。また終了後の報告も掲載した。

［2］ マスコミ情報の収集・分析

① マスコミ情報の収集・分析及び調査結果の公開

ある時事問題に関する取材・著作などにおいて際立った業績を残している方や、中心的立場にある当事者へのインタビュー（取材）を行う。その調査結果は主に講演会・セミナーの企画に反映している。今年度は、特定秘密保護法、選挙制度など以前よりの重点テーマに加え、マイナンバー制度、TPP などタイムリーな話題も扱った。

② インターネット「世論力テレビ」局

新番組の更新はしていないが、過去の調査結果の一部について番組アーカイブやデータベースの提供は継続して行っている。

過去の調査結果の一部についてはインターネット「世論力テレビ」局で、番組アーカイブやデータベースとして提供している。「二世三世議員リスト」等がある。

２．一般市民が語る戦場体験の記録・保存・継承に関する事業（戦場体験放映保存運動）

［1］ 世論資料の収集、研究

① 戦場体験の語り・継承の記録の収集

日本の敗戦後から現在まで、主に体験者世代によって戦場体験がどのように語り継がれ、またどのように受け止められてきたかを、マスコミ情報や当事者らの活動履歴から幅広く調査する。

2014 年からの継続活動として以下の資料を収集している。

収集する資料	資料の例	収集する主な目的
過去の戦場体験の証言記録	・インタビュー記録（音声・製造） ・過去に収録された証言記録	その時点において体験者が自らの体験を如何に語ったか、彼らが後世に何を伝えたいのかを理解する手掛かりとするために収集する
体験者本人による証言記録	・体験者本人の手記、日記、著作、絵画 ・体験者団体（戦友会など）発行の書籍、冊子	

当時の資料	・書類、写真、物品、ポスター、本など ・戦場から持ち帰った物の他、内地で作成・利用された者も対象とする	記録や語りの裏付け、内容をより理解しやすくするための補足資料として収集する
戦場体験の継承活動の記録	・戦場体験の講演会記録 ・“語り部”団体の活動記録など	これまでの継承の取り組みを振り返る

主催イベントなどを通じた資料収集の呼びかけを行った結果、全国から、体験談をまとめた冊子、戦友会発行の文集、当時の写真など希少性の高い資料の提供を受けている。

次年度以降もこれらの呼びかけを継続していく。

収集した記録のうち一次資料および当時の書類や写真などは、一部を主催イベントで展示しているが、戦場体験史料館（ウェブサイト）でも今後公開を進めていく。現時点では資料の Web 公開については特筆すべき成果を出せていない。資料の整理および公開のための加工作業にかなりの工数が必要であり、インタビュー記録の収集などより優先度の高い活動にリソースを集中させざるを得ないのが実情である。

② 戦場体験のインタビュー記録の収集

体験談のインタビューは最も優先度の高い活動テーマである。2015 年度においても、最後まで一人でも多くの体験を集めるべく、以下の活動を行った。

（ア） 体験者の掘り起し

（イ） 地域特性が強い戦場体験を全国規模で掘り起こすため「戦場体験を放映保存する老若の全国キャラバン隊」（全国での体験談のインタビュー活動）の継続。

2015 年度は「キャラバン隊」として、以下の地域において体験談のインタビューを行った。

鹿児島県、静岡県、新潟県、兵庫県、滋賀県、徳島県、福島県、島根県、沖縄県

③ 戦後 70 年以降における戦場体験の継承のあり方についての検討

体験者なき戦後はいよいよ目前であり、また社会も戦後 70 年の節目を契機に体験者を介さない戦争の「語り」に移行していくと思われる。その中で戦場体験の継承はどうあるのが良いのか、体験者の証言記録をどう活用するのか、研究検討を重ねなければならない。

2015 年度は日比谷公会堂集会（詳細後述）において、戦場体験の継承をテーマとして、有識者によるシンポジウムを開催した。歴史社会学者・小熊英二氏、文芸評論家・川村湊氏、毎日新聞社記者・栗原俊雄氏にご登壇いただき、若い世代が過去の個人の戦場体験から何を学ぶことができるのか、その可能性や課題を議論した。

［２］戦場体験資料の公開、継承（戦場体験史料館）

① 「戦場体験史料館・電子版」収蔵人数の拡張

2015 年度目標として全 250 名の公開を予定していたが現時点で未達成（約 100 名）である。250 名分の体験談の文章はすでに出来上がっており、その文章をＷｅｂ化する作業がボトルネックと

なっている。

② 「戦場体験史料館・電子版」内容の拡充

2015 年度は、新たに「検索機能」を追加した。

証言映像および写真、物品の掲載も課題となっているが、上記同様進捗が遅れている。地図の掲載については既存の外部サービスとの連動などの技術的な課題があり、引き続き検討を進める。

③ マスコミ各社への情報提供

戦後 70 年をむかえてマスコミ各社では戦争報道が活発化したこともあり、以下のような情報提供や取材協力などの対応を行った。

・ＢＳ　Ｊａｐａｎ　特集番組（8 月 15 日）
　当会の証言ビデオを題材として体験者へのインタビュー番組が制作・放映された
・４月　　戦艦「武蔵」発見（フジテレビ、朝日新聞、NHK）
・５月　９日　毎日新聞　創作の原点　高橋弘希（作家）
・７月１１日　読売新聞夕刊１面　アッツ島玉砕１ヶ月前写真
・７月２８日　TBS　News23　千の証言
・８月１３日　朝日新聞　戦後 70 年第 6 部「平和のすがた」
・８月１４日　読売中高生新聞　特集「70 年不戦の誓い」
・８月１５日　朝日新聞社会面
・８月１５日　NHK ラジオ　ワールドニュース特番
・連載　　共同通信　戦後 70 年特集連載
・１月　　フィリピン戦に関して
　（朝日新聞、北海道新聞、日本経済新聞、毎日新聞、週間朝日）
・協力した新聞社：　東京新聞、信濃毎日、デーリー東北、ドイツ通信社、赤旗
・協力したテレビ番組：　NHK スペシャル、NHK ファミリーヒストリー、
　テレビ朝日「報道ステーション」、
　フジテレビ「みんなのニュース」ほか

④ “語り継ぐ”活動

（ア）「沖縄戦展」の開催

・６月１８日～２１日　　浅草公会堂の展示ホールおよび会議室

沖縄戦の実態を知ることは、現在の沖縄をめぐる種々の問題の起源と意味を理解するために不可欠である。軍人軍属、民間人５０余名の体験談から沖縄戦の実態を知るため、体験談のパネル展示および沖縄戦体験者２名を講師に迎えてミニ証言会を開催した。朝日、読売、毎日、東京新聞にて紹介記事が掲載され、１０００人を超える来場者があった。

（イ）日比谷公会堂集会（証言会とシンポジウム）の開催

・９月２０日　　日比谷公会堂

あの戦争の記憶が急速に社会から消えつつあるなか、６年ぶり４回目の日比谷公会堂集会を開催した。証言集会には平均年齢９０歳以上、２２名が登壇し、１５００人を超える

来場者が彼らの証言に聞き入った。朝日・毎日・読売・東京の各紙が告知記事を掲載し、さらに毎日・読売・東京の３紙と共同通信等とＮＨＫが集会の当日の模様を報道した。

本法人として、今後とも、戦場体験を遠い過去の話として捨ててしまうのではなく、我が国の大切な歴史として「語り継ぐ場」を将来にわたって確保するための取り組みを継続する必要がある。

（ウ） 展示パネルの作成、貸出

昨年度、展示イベントをより多くの場所で開催するために、効率的に会場設営ができるように展示品をパネル状に整備した。今年度は以下の団体に対して展示パネルの貸出を行った。

・信州戦争資料センター（戦争展企画でのパネル展示）（７月）
・野田平和のための戦争展（戦争展企画でのパネル展示）（８月）
・大東学園高等学校（学校内での沖縄戦・パネル展示企画）（１２月）

（エ） 交歓会の開催

元兵士と戦争を知らない世代のボランティアの交流の場を 3 月に開催した。

⑤ 戦場体験放映保存運動に関する広報活動

（ア） 「史料館つうしん」の発行

2015 年 5 月、8 月、12 月の 3 回　発行した。

以上